



発行 新潟県
第 78 号
 令和2年10月13日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1117 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
- 1118 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届（福祉保健課）
- 1119 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健課）
- 1120 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の休止届（福祉保健課）
- 1121 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1122 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1123 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 1124 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1125 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

公 告

大規模小売店舗の新設（商業・地場産業振興課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）

選挙管理委員会規程

8 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

公安委員会告示

113 警備員指導教育責任者講習の実施（生活安全企画課）

雑 報

一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第1117号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和2年10月13日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
加藤クリニック	長岡市川崎6-1289	令和2年9月1日
イオン薬局長岡店	長岡市古正寺1丁目249番地1	令和2年8月21日

あさひ薬局 小国店	長岡市小国町法坂910	令和2年9月1日
高井脳外科クリニック	上越市大豆二丁目9番18号	令和2年10月1日
MED AGRI CLINIC じょうえつ	上越市三和区宮崎新田131番地1	令和2年7月1日
医療法人社団 和久井歯科医院	上越市北本町2丁目3-3	令和2年10月10日
中央調剤薬局 石橋店	上越市石橋2-5-2	令和2年10月1日
やぎはな薬局	三条市南五百川53-1	令和2年10月1日
クスリのアオキ西本成寺薬局	三条市西本成寺一丁目34番19号	令和2年10月1日
有限会社 しんまち薬局	見附市新町1-8-1	令和2年10月1日
みつけ調剤薬局	見附市学校町2-225-1	令和2年9月1日
ココカラファイン薬局村上西店	村上市緑町5丁目7番26号	令和2年10月1日
小児科こでらクリニック	燕市佐渡242番地1	令和2年9月1日
くしはし薬局	糸魚川市田海5392	令和2年9月1日
よつば調剤薬局	五泉市東本町2-9-32	令和2年9月16日
中条地区休日診療所	胎内市西本町11番11号	令和2年4月1日
クスリのアオキ弥彦薬局	西蒲原郡弥彦村美山360番1号	令和2年10月1日

◎新潟県告示第1118号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和2年10月13日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	変更事項	旧	新	変更年月日
さくら薬局 長岡 四郎丸店	長岡市四郎丸4 丁目6番19号	名称	エイケン堂 四郎 丸薬局	さくら薬局 長岡四 郎丸店	令和2年9月1日
さくら薬局 長岡 千手店	長岡市千手2丁 目4番3号	名称	エイケン堂薬局 千手店	さくら薬局 長岡千 手店	令和2年9月1日
さくら薬局 長岡 古正寺店	長岡市古正寺1 丁目2839番地	名称	エイケン堂薬局 かわにし店	さくら薬局 長岡古 正寺店	令和2年9月1日

◎新潟県告示第1119号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに

永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和2年10月13日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
原歯科医院	長岡市城内町3丁目4-20	令和2年8月31日
信濃屋薬局 中島店	長岡市中島5丁目7番53号	令和2年10月7日
医療法人社団 はらクリニック	柏崎市茨目2丁目15番22号	令和2年8月31日
アイン薬局 新発田店	新発田市緑町2丁目20番19号-19	令和2年9月30日
やよい調剤薬局	胎内市本町3-31	令和2年9月30日

◎新潟県告示第1120号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり休止した旨の届出があった。

令和2年10月13日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	休 止 年 月 日
共創未来 上越大手町薬局	上越市大手町6番3号	令和2年9月1日

◎新潟県告示第1121号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和2年10月13日

新潟県知事 花角 英世

- 1 名 称 町立湯沢病院
- 2 所 在 地 南魚沼郡湯沢町大字湯沢2877-1
- 3 有効期間 令和2年10月22日から
令和5年10月21日まで

◎新潟県告示第1122号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和2年10月13日

新潟県知事 花角 英世

- 1 名 称 佐渡総合病院
- 2 所 在 地 佐渡市千種161番地
- 3 有効期間 令和2年11月1日から
令和5年10月31日まで

◎新潟県告示第1123号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、魚沼市土地改良区から次のとおり役員が退任

した旨の届出があった。

令和2年10月13日

新潟県魚沼地域振興局長

1 退任

理事 魚沼市七日市新田64番地3 米山 芳夫

退任年月日 令和2年9月30日

◎新潟県告示第1124号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の真野町土地改良区の定款の変更を令和2年10月5日認可した。

令和2年10月13日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第1125号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和2年10月13日

新潟県上越地域振興局長

1 指定道路の種類

第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路

2 指定の年月日

令和2年9月25日

3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
妙高市諏訪町二丁目312番3の内、 313番1の内、313番4の内	6.00	62.17

公 告

大規模小売店舗の新設について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和2年10月13日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 （仮称）中条ショッピングセンター

所在地 胎内市野中宇江下347-4 外

2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

・氏名又は名称 株式会社ウオロク

法人代表者氏名 代表取締役 本多 伸一

住所 新潟市中央区鏡二丁目14番13号

・他3者

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者

・氏名又は名称 株式会社ウオロク

法人代表者氏名 代表取締役 本多 伸一

住所 新潟市中央区鏡二丁目14番13号

- ・他3者
- 3 大規模小売店舗の新設をする日
令和3年6月6日
- 4 大規模小売店舗の店舗面積の合計
計3,564平方メートル
- 5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - (1) 駐車場の位置及び収容台数
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・収容台数 計250台
 - (2) 駐輪場の位置及び収容台数
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・収容台数 計55台
 - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・面積 計162.0平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・容量 計51.64立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社ウオロク 他1者
午前9時00分から午後10時00分
 - ・株式会社セブンイレブンジャパン
24時間
 - ・未定
午前9時00分から午後9時00分
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
 - ・駐車場1
午前8時30分から午後10時30分
 - ・駐車場2
24時間
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
 - ・出入口の数 6箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 - ・荷さばき施設1
午前4時00分から午後9時00分
 - ・荷さばき施設2、3
午前6時00分から午後9時00分
 - ・荷さばき施設4
24時間
- 7 届出年月日
令和2年10月5日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働部商業・地場産業振興課
(なお、胎内市商工観光課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
令和2年10月13日から令和3年2月13日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業・地場産業振興課 商業振興係
電 話 025-280-5237

Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、リアルタイムPCR装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年10月13日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

リアルタイムPCR装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年12月28日（月）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年10月23日（金）午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規定第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和2年10月13日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 調達物品及び数量
内視鏡手術システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和2年9月18日
- 6 落札者の氏名及び住所
源川医科器械株式会社
新潟県新潟市中央区西堀通3番町258番地41
- 7 落札価格
34,100,000円
- 8 入札公告日
令和2年8月7日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規定第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和2年10月13日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 調達物品及び数量
手術台システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 調達方法

- 購入等
- 4 契約方法
 - 一般競争入札
- 5 落札決定日
 - 令和 2 年 9 月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
 - 源川医科器械株式会社
 - 新潟県新潟市中央区西堀通 3 番町258番地41
- 7 落札価格
 - 32,450,000円
- 8 入札公告日
 - 令和 2 年 8 月18日
- 9 落札方式
 - 最低価格

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第 8 号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和 2 年10月13日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成 7 年新潟県選挙管理委員会規程第 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後			改 正 前		
別表第 1（病院）			別表第 1（病院）		
市区町村名	病院の名称	所 在 地	市区町村名	病院の名称	所 在 地
(略)			(略)		
新潟市西区	<u>佐潟公園病院</u> (略)	新潟市西区赤塚 5588番地 (略)	新潟市西区	<u>佐潟荘</u> (略)	新潟市西区赤塚 5588番地 (略)
(略)			(略)		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第113号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第 2 項第 1 号に規定する警備員指導教育責任者講習（追加取得講習）を次のとおり実施する。

令和 2 年10月13日

新潟県公安委員会

委員長 阿 部 隆

- 1 講習に係る警備業務の区分
 - 法第 2 条第 1 項第 4 号に規定する警備業務に係る講習（以下「4号警備業務」という。）

2 実施期間及び場所

(1) 実施期間

令和2年11月17日(火)及び令和2年11月18日(水)の2日間の午前9時から午後5時まで

(2) 実施場所

新潟県新潟市中央区新光町10番地2

技術士センタービル I

3 受講定員

30人

4 受講対象者

受講申込みを行う日において、受講講習の区分以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証(以下「資格者証」という。)又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則(昭和58年国家公安委員会規則第2号)第7条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書(以下「修了証明書」という。)の交付を受けている者であって、最近5年間に4号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者を対象として実施する。

5 受講申込手続

(1) 事前申込み

本講習を受講しようとする者は、受講申込書を提出する前に、次により申し込むこと。

ア 受付期間

令和2年10月27日(火)及び令和2年10月28日(水)の各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話

電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(イ) 定員になり次第、受付を締め切る。

(ウ) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 受講申込書の提出等

ア 受講申込書の提出

(1)により、事前申込みを受理された者は、受講申込書(提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入した顔写真を貼付したもの)1通に必要な事項を記入し、4に掲げる受講対象者であることを証明する次の関係書類を添えて提出すること。

(7) 資格者証又は修了証明書の写し

(イ) 4号警備業務に従事した期間を証明する警備業者等の作成に係る書類及び履歴書

イ 提出期間

令和2年11月9日(月)及び令和2年11月10日(火)の各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

ウ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

エ 提出方法

受講者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受講手数料

ア 金額

10,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、受講申込書提出時に納付すること。

なお、納付した受講手数料は、還付しない。

6 講習の委託

この講習は、一般社団法人新潟県警備業協会に委託して実施する。

- 7 本講習に関する問合せ先
新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター
電話番号 025-285-0110 (代表)

雑 報

一般競争入札の実施について(公告)

公立大学法人新潟県立看護大学会計規則第17条第1項の規定により、情報科学システムの賃貸借及び保守一式について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年10月13日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小 泉 美 佐 子

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量
新潟県立看護大学情報科学システムの賃貸借及び保守一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 賃貸借及び保守の契約期間
令和3年1月1日から令和7年12月31日まで
- (4) 納入期限
令和2年12月31日(木)
- (5) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

- (1) 交付期間
令和2年10月13日(火)から令和2年10月23日(金)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで
- (2) 交付場所
新潟県立看護大学総務課庶務係(新潟県上越市新南町240番地)
- (3) 問い合わせ方法
入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時
令和2年11月4日(水) 午前10時
- (2) 場所
新潟県上越市新南町240番地
新潟県立看護大学 1階 第1会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程(以下、「契約事務取扱規程」という。)第2条及び第3条の規程に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更生手続き開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく更正手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 本件公告による賃貸借物品等を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品等を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
- (5) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)の営業種目「電気・通信機器」または「文具・事務機器」に記載されている者であること。

- (6) 本件公告による貸借物品等に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを新潟県立看護大学の求めに応じて速やかに提供できることを証明した者であること。
- (7) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。
- (8) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から確認を受けている者であること。
- (9) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
- 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
- この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出
- ア 提出期間
- 令和2年10月13日（火）から令和2年10月27日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
- イ 提出場所
- 新潟県上越市新南町240番地
新潟県立看護大学 総務課 庶務係
- ウ 提出方法
- 本人（法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参又は郵送とする。（郵送の場合は、書留に限る。）
- (2) 参加資格の確認結果の通知
- 本件入札に係る参加資格の確認結果については、上記書類提出者に対して令和2年11月2日（月）午後5時までにそれぞれ(1)イに掲げる場所において書面で通知する。（郵送を希望する場合は、申請時に申し出ること。）
- 6 入札者に求められる義務
- 5(1)に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、3(1)に定める日の前日までの間において、当該書類の内容について説明を求められた場合は、これに応じなければいけない。
- 7 入札手続等
- (1) 入札の方法
- 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- (2) 入札書の名義
- 本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。
- (3) 入札書の記載
- ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 入札書に記載する金額は、1か月当たりの契約希望金額（上記1に掲げるシステムの貸借及び保守一式の1か月当たりの賃借料をいう。）及び当該1か月当たりの契約希望金額に60を乗じて得た額（以下「貸借期間相当額」という。）を併記するものとする。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された貸借期間相当額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 8 開札の方法
- (1) 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。
- (2) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。
- (3) 再入札は1回を限度とする。
- 9 落札者の決定方法
- (1) 入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落

札者とする。

(2) (1)の者が2以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(3) 8(3)に定めるところにより再入札を行っても落札者がいない場合は、契約事務取扱規程第33条第1項第5号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをしたものと随意契約の交渉を行うことがある。

10 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

11 入札保証金

免除する。

12 契約保証金

契約金額（貸借期間相当額に100分の10に相当する金額を加算した金額）の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

13 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件工事に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がない時は契約を締結しない場合がある。）

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び貸借契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立看護大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。